

平成 29 年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大垣市病院事業会計

大垣市水道事業会計

大 垣 市 監 査 委 員

30 監 第 50 号

平成 30 年 7 月 27 日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 空 英 明

平成 29 年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度大垣市病院事業会計及び大垣市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	資金の状況	17
6	むすび	18

水道事業会計

1	業務実績	21
2	予算執行状況	23
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	資金の状況	35
6	むすび	36

病院事業会計決算審査資料	39
水道事業会計決算審査資料	49

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0.0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの
- 5 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

平成 29 年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度大垣市病院事業会計決算

平成 29 年度大垣市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された事業会計決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析により、これらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にした。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に一部立会した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

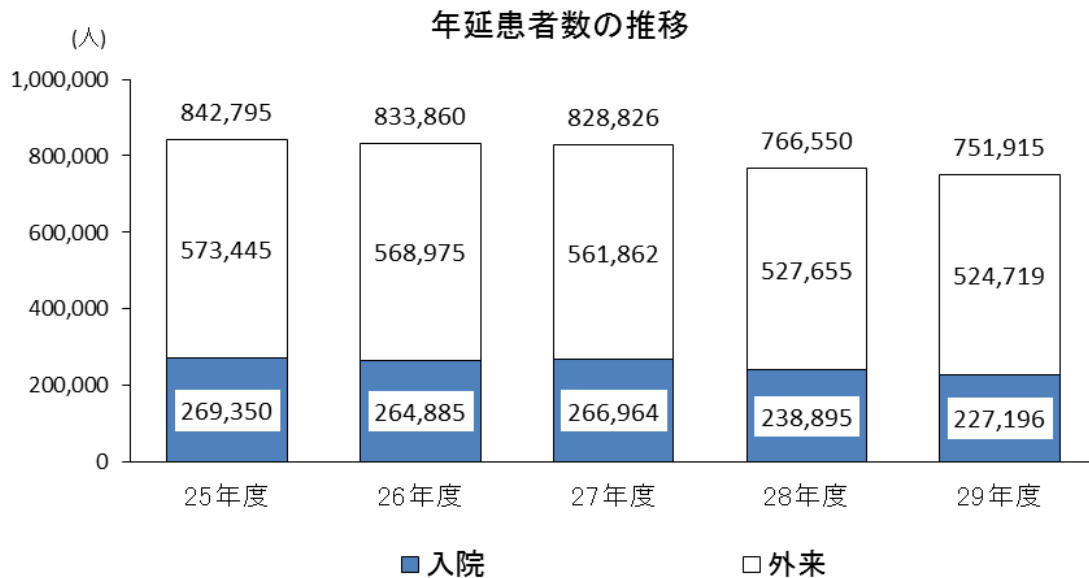
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
許可病床数	一 般 病 床	床	857	857	857	857	857
	感 染 症 病 床		6	6	6	6	6
	結 核 病 床		40	40	40	40	40
	計		903	903	903	903	903
入院	年 延 患 者 数	人	269,350	264,885	266,964	238,895	227,196
	1 日 平 均 患 者 数		738	726	729	655	622
外来	年 延 患 者 数		573,445	568,975	561,862	527,655	524,719
	1 日 平 均 患 者 数		2,350	2,332	2,312	2,171	2,150
年 延 患 者 数			842,795	833,860	828,826	766,550	751,915
一 般 病 床 利 用 率		%	85.3	83.9	84.3	75.6	72.1
全 体 病 床 利 用 率			81.7	80.4	80.8	72.5	68.9
職 員 数		人	1,292	1,316	1,350	1,397	1,429
患 者 1 人 1 日 あ た り 収 益		円	35,681	38,030	40,309	41,456	44,214
患 者 1 人 1 日 あ た り 費 用			34,133	37,105	38,953	41,360	43,332
患者1人1日あたり入院診療収益			63,037	65,816	67,636	74,017	82,537
患者1人1日あたり外来診療収益			20,734	21,955	25,260	24,670	25,566

(1) 患者数について

当年度の延患者数は 751,915 人で、内訳は入院延患者数 227,196 人、外来延患者数 524,719 人であった。入院延患者数、外来延患者数がともに減少した結果、前年度に比べ 14,635 人（1.9%）減少した。

地域別の患者数の内訳は、大垣市が 365,166 人（構成比 48.6%）、大垣市を除く西濃地域が 302,468 人（構成比 40.2%）、県内その他が 71,504 人（構成比 9.5%）、県外が 12,777 人（構成比 1.7%）となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 227,196 人で、前年度に比べ 11,699 人 (4.9%) 減少した。これは予算に定められた予定量 239,100 人に対し、11,904 人 (5.0%) 下回った。

1 日平均入院患者数は 622 人で、前年度に比べ 33 人 (5.0%) 減少した。これは予算に定められた予定量 655 人に対し、33 人 (5.0%) 下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 25,044 人、外科 23,616 人、呼吸器内科 23,086 人、整形外科 20,940 人、消化器内科 18,234 人である。

当年度末の許可病床数は、903 床 (一般病床 857 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床) となっている。病床利用率は 68.9% で、前年度に比べ 3.6 ポイント低下した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 72.1% で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下した。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 524,719 人で、前年度に比べ 2,936 人 (0.6%) 減少した。これは予算に定められた予定量 533,200 人に対し、8,481 人 (1.6%) 下回った。

1 日平均外来患者数は 2,150 人で、前年度に比べ 21 人 (1.0%) 減少した。これは予算に定められた予定量 2,185 人に対し、35 人 (1.6%) 下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 59,088 人、糖尿病・腎臓内科 40,903 人、循環器内科 39,602 人、皮膚科 37,190 人、整形外科 36,506 人である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	33,653,000,000	33,318,024,545	100.0	△ 334,975,455	99.0
病 院 医 業 収 益	33,114,000,000	32,794,234,959	98.4	△ 319,765,041	99.0
病 院 医 業 外 収 益	538,000,000	513,862,677	1.6	△ 24,137,323	95.5
特 別 利 益	1,000,000	9,926,909	0.0	8,926,909	992.7

病院事業収益は予算額 33,653,000,000 円に対し、決算額は 33,318,024,545 円で、収入率は 99.0%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 32,794,234,959 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 58,177,572 円）、病院医業外収益 513,862,677 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 16,547,115 円）、特別利益 9,926,909 円である。

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	33,643,000,000	32,632,264,671	100.0	1,010,735,329	97.0
病 院 医 業 費 用	32,988,100,000	32,048,595,269	98.2	939,504,731	97.2
病 院 医 業 外 費 用	289,900,000	307,091,180	0.9	△ 17,191,180	105.9
特 別 損 失	355,000,000	276,578,222	0.9	78,421,778	77.9
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	—

病院事業費用は予算額 33,643,000,000 円に対し、決算額は 32,632,264,671 円で、執行率は 97.0%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 32,048,595,269 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,269,929,663 円）、病院医業外費用 307,091,180 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 8,084,722 円）、特別損失 276,578,222 円である。

不用額は 1,010,735,329 円で、主なものは、病院医業費用の給与費 647,731,387 円、経費 215,943,658 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 17,191,180 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	322,000,000	298,384,306	100.0	△ 23,615,694	92.7
出 資 金	211,000,000	180,954,306	60.6	△ 30,045,694	85.8
貸 付 金 返 還 金	110,000,000	116,050,000	38.9	6,050,000	105.5
寄 附 金	800,000	1,380,000	0.5	580,000	172.5
補 助 金	200,000	0	0.0	△ 200,000	—

資本的収入は予算額 322,000,000 円に対し、決算額は 298,384,306 円で、収入率は 92.7% となった。

収入の内訳は出資金 180,954,306 円、貸付金返還金 116,050,000 円、寄附金 1,380,000 円である。出資金は一般会計からの繰入金で、企業債償還元金分である。貸付金返還金は一般会計貸付金元金 100,000,000 円と看護師奨学金の長期貸付金 16,050,000 円である。

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,749,000,000	1,629,209,355	100.0	1,119,790,645	59.3
建 設 改 良 費	839,900,000	743,886,528	45.7	96,013,472	88.6
企 業 債 償 還 金	297,000,000	296,822,827	18.2	177,173	99.9
貸 付 金	606,800,000	588,500,000	36.1	18,300,000	97.0
投 資	1,005,000,000	0	—	1,005,000,000	—
補 助 金 返 還 金	300,000	0	—	300,000	—

資本的支出は予算額 2,749,000,000 円に対し、決算額は 1,629,209,355 円で、執行率は 59.3%となった。

支出の内訳は、建設改良費 743,886,528 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 48,151,667 円）、企業債償還金 296,822,827 円、貸付金 588,500,000 円である。

建設改良費は、固定資産購入費の器械備品費 510,252,334 円と土地購入費 76,420,754 円、病院改良費 139,795,200 円、リース資産購入費 17,418,240 円である。

不用額は 1,119,790,645 円で、主なものは、国債購入のための投資 1,005,000,000 円で購入にいたらなかったことによるものである。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,330,825,049 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,431,371 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,305,393,678 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度は、平成 29 年 8 月の 465,000,000 円を最高に、計 3 回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額 600,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 12,798,975,797 円で、予算に定められた購入限度額 13,469,430,000 円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得（2,000 万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品 名	設 置 場 所	納 入 年 月 日	契 約 金 額
内 視 鏡 情 報 管 理 シ ス テ ム	中央内視鏡室	平成29年9月30日	96,638,400
磁 気 共 鳴 断 層 撮 影 装 置	地下MRI室	平成29年9月30日	96,552,000
ガンマカメラ撮影装置	R I 検 査 室	平成29年8月29日	67,716,000
電 子 内 視 鏡 装 置	中央内視鏡室	平成29年5月12日	44,963,640
手 術 用 顕 微 鏡 シ ス テ ム	中 央 手 術 室	平成30年2月28日	43,092,000
人 工 呼 吸 器	臨床工学センター	平成29年8月21日	21,254,400

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
総 収 益	33,409,543,294	31,778,332,867	33,245,037,772	1,466,704,905	4.6
病院医業収益 (7)	32,867,673,372	31,277,207,944	32,737,795,301	1,460,587,357	4.7
病院医業外収益 (4)	541,053,958	499,221,007	497,315,562	△ 1,905,445	△ 0.4
特 別 利 益 (7)	815,964	1,903,916	9,926,909	8,022,993	421.4
総 費 用	32,285,636,227	31,704,400,852	32,582,008,279	877,607,427	2.8
病院医業費用 (1)	30,430,534,653	29,886,637,132	30,780,403,520	893,766,388	3.0
病院医業外費用 (4)	1,624,614,243	1,502,711,154	1,525,028,937	22,317,783	1.5
特 別 損 失 (7)	230,487,331	315,052,566	276,575,822	△ 38,476,744	△ 12.2
医 業 利 益 $\frac{(7)-(1)}{A}$	2,437,138,719	1,390,570,812	1,957,391,781	566,820,969	40.8
医 業 外 利 益 $\frac{(4)-(4)}{B}$	△ 1,083,560,285	△ 1,003,490,147	△ 1,027,713,375	△ 24,223,228	2.4
経 常 利 益 $\frac{(A)+(B)}{C}$	1,353,578,434	387,080,665	929,678,406	542,597,741	140.2
当 年 度 純 利 益 $\frac{C+(7)-(7)}{D}$	1,123,907,067	73,932,015	663,029,493	589,097,478	796.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 E	14,909,156,512	16,033,063,579	16,106,995,594	73,932,015	0.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 D + E	16,033,063,579	16,106,995,594	16,770,025,087	663,029,493	4.1

総収益は 33,245,037,772 円となり、前年度に比べ 1,466,704,905 円増加した。

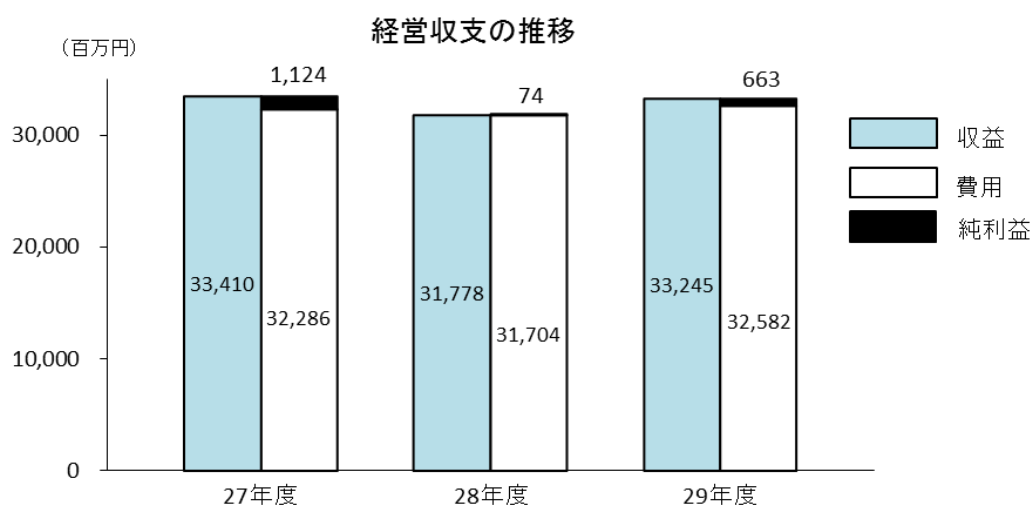
総費用は 32,582,008,279 円となり、前年度に比べ 877,607,427 円増加した。

医業利益は 1,957,391,781 円となり、前年度に比べ 566,820,969 円増加した。

経常利益は 929,678,406 円となり、前年度に比べ 542,597,741 円増加した。

この結果、当年度純利益は 663,029,493 円となり、前年度に比べ 589,097,478 円増加した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 収 益	32,867,673,372	31,277,207,944	32,737,795,301	1,460,587,357	4.7
入 院 収 益	18,056,473,120	17,682,318,391	18,752,092,016	1,069,773,625	6.0
外 来 収 益	14,192,472,250	13,017,338,372	13,414,841,887	397,503,515	3.1
そ の 他 医 業 収 益	618,728,002	577,551,181	570,861,398	△ 6,689,783	△ 1.2
病 院 医 業 費 用	30,430,534,653	29,886,637,132	30,780,403,520	893,766,388	3.0
給 与 費	11,947,148,678	12,318,865,718	12,838,404,381	519,538,663	4.2
材 料 費	13,012,107,084	12,022,236,296	12,556,017,882	533,781,586	4.4
経 費	3,548,163,280	3,655,226,112	3,658,213,746	2,987,634	0.1
減 価 償 却 費	1,812,425,399	1,772,820,290	1,606,178,566	△ 166,641,724	△ 9.4
資 産 減 耗 費	13,708,409	17,582,248	23,994,432	6,412,184	36.5
研 究 研 修 費	96,981,803	99,906,468	97,594,513	△ 2,311,955	△ 2.3
医 業 利 益	2,437,138,719	1,390,570,812	1,957,391,781	566,820,969	40.8

病院医業収益は 32,737,795,301 円で、前年度に比べ 1,460,587,357 円増加した。
 このうち、入院収益は 18,752,092,016 円で、前年度に比べ 1,069,773,625 円増加し、
 外来収益は 13,414,841,887 円で、前年度に比べ 397,503,515 円増加した。

病院医業費用は 30,780,403,520 円で、前年度に比べ 893,766,388 円増加した。
 この結果、医業利益は、1,957,391,781 円となり、前年度に比べ 566,820,969 円
 増加した。

(3) 医業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 外 収 益	541,053,958	499,221,007	497,315,562	△ 1,905,445	△ 0.4
受取利息及び配当金	37,650,224	28,131,583	31,445,707	3,314,124	11.8
補 助 金	121,522,000	128,786,000	120,276,000	△ 8,510,000	△ 6.6
他 会 計 負 担 金	79,451,676	74,566,449	69,435,685	△ 5,130,764	△ 6.9
患者外給食収益	4,751,709	4,747,351	4,574,930	△ 172,421	△ 3.6
保 育 所 収 益	8,400,438	10,333,402	12,035,965	1,702,563	16.5
長期前受金戻入	65,286,466	63,542,196	66,497,578	2,955,382	4.7
その他医業外収益	223,991,445	189,114,026	193,049,697	3,935,671	2.1
病 院 医 業 外 費 用	1,624,614,243	1,502,711,154	1,525,028,937	22,317,783	1.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	126,434,840	118,429,577	109,844,219	△ 8,585,358	△ 7.2
患者外給食材料費	4,405,092	4,107,089	5,018,432	911,343	22.2
保 育 所 費	66,785,711	64,823,958	64,524,713	△ 299,245	△ 0.5
雑 損 失	1,395,161,282	1,288,754,723	1,317,575,686	28,820,963	2.2
長期前払消費税 勘 定 償 却	0	0	0	—	—
治 験 研 究 費	22,634,439	18,376,319	19,542,008	1,165,689	6.3
初期臨床研修費	9,192,879	8,219,488	8,523,879	304,391	3.7

病院医業外収益は 497,315,562 円で、前年度に比べ 1,905,445 円減少した。

このうち、補助金の主なものは、小児救急医療拠点病院運営費県補助金 41,604,000 円、小児集中治療室運営費県補助金 18,500,000 円、臨床研修費等国庫補助金 17,557,000 円である。

他会計負担金は、企業債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。

その他医業外収益は、治験受託料、行政財産使用料等である。

病院医業外費用は 1,525,028,937 円で、前年度に比べ 22,317,783 円増加した。

このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化 1,308,472,969 円、医療事故の和解金 1,100,000 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
特 別 利 益	815,964	1,903,916	9,926,909	8,022,993	421.4
固定資産売却益	0	0	0	0	—
過年度損益修正益	815,964	1,903,916	9,926,909	8,022,993	421.4
その他特別利益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	230,487,331	315,052,566	276,575,822	△ 38,476,744	△ 12.2
過年度損益修正損	161,291,125	198,831,962	175,723,289	△ 23,108,673	△ 11.6
その他特別損失	69,196,206	116,220,604	100,852,533	△ 15,368,071	△ 13.2

特別利益は9,926,909円で、前年度に比べ8,022,993円増加した。

これは過年度損益修正益で、主なものは、過年度個人未収金増額7,986,940円である。

特別損失は276,575,822円で、前年度に比べ38,476,744円減少した。

このうち、過年度損益修正損は175,723,289円で、主なものは、過年度診療報酬査定に伴う減額分134,807,469円である。その他特別損失は100,852,533円で、主なものは、奨学金免除40名分46,800,000円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金50,000,000円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金16,106,995,594円に当年度純利益663,029,493円を加えて、16,770,025,087円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

(単位:円, %)

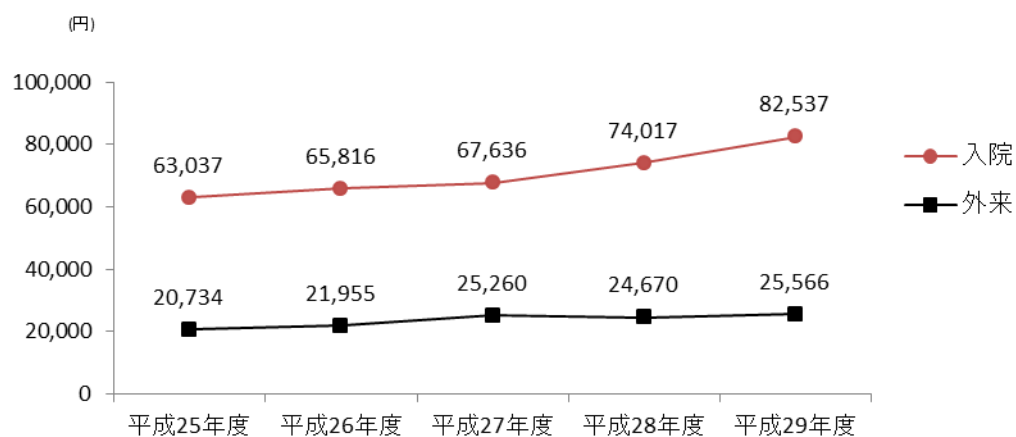
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
収 益	35,681	38,030	40,309	41,456	44,214	2,758	6.7
費 用	34,133	37,105	38,953	41,360	43,332	1,972	4.8
差引収支	1,548	925	1,356	96	882	786	818.8

患者1人1日あたりの収益は44,214円で、前年度に比べ2,758円増加した。また、費用は43,332円で、前年度に比べ1,972円増加した。

この結果、患者1人1日あたりの差引収支は882円となり、前年度に比べ786円増加した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。

患者1人1日あたり入院・外来診療収益の推移



(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	2.6	2.2	2.6	0.8	1.8	1.0
総 収 支 比 率	104.5	102.5	103.5	100.2	102.0	1.8
経 常 収 支 比 率	105.4	103.6	104.2	101.2	102.9	1.7
医 業 収 支 比 率	107.4	107.5	108.0	104.7	106.4	1.7

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 1.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 102.0% で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 102.9% で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。

エ 医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は 106.4% で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
資 産	51,262,188,245	50,650,387,073	51,402,529,740	752,142,667	1.5
固 定 資 産	22,103,788,005	21,442,116,128	20,911,909,751	△ 530,206,377	△ 2.5
流 動 資 産	29,158,400,240	29,208,270,945	30,490,619,989	1,282,349,044	4.4

当年度末の資産は 51,402,529,740 円で、前年度末に比べ 752,142,667 円増加した。

固定資産は 20,911,909,751 円で、前年度末に比べ 530,206,377 円減少した。これは主に、建物及び器械備品の減価償却及び除却が、当年度の建設設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は 30,490,619,989 円で、前年度末に比べ 1,282,349,044 円増加した。これは、業務活動により、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
負 債	13,756,999,103	12,885,171,755	12,793,330,623	△ 91,841,132	△ 0.7
固 定 負 債	10,075,160,277	9,452,101,981	8,866,309,294	△ 585,792,687	△ 6.2
流 動 負 債	3,049,180,294	2,852,871,481	3,411,940,614	559,069,133	19.6
繰 延 収 益	632,658,532	580,198,293	515,080,715	△ 65,117,578	△ 11.2
資 本	37,505,189,142	37,765,215,318	38,609,199,117	843,983,799	2.2
資 本 金	21,323,016,954	21,509,111,115	21,690,065,421	180,954,306	0.8
剰 余 金	16,182,172,188	16,256,104,203	16,919,133,696	663,029,493	4.1
負 債 資 本 合 計	51,262,188,245	50,650,387,073	51,402,529,740	752,142,667	1.5

当年度末の負債は 12,793,330,623 円で、前年度末に比べ 91,841,132 円減少した。

固定負債は 8,866,309,294 円で、前年度末に比べ 585,792,687 円減少した。これは主に、退職給与金の支出により退職給与引当金が減少したことと、償還期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債を、流動負債へ振り替えたことにより減少したものである。

流動負債は 3,411,940,614 円で、前年度末に比べ 559,069,133 円増加した。これは主に、その他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 515,080,715 円で、前年度末に比べ 65,117,578 円減少した。これは、器械備品除却に係る国庫補助金を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 38,609,199,117 円で、前年度末に比べ 843,983,799 円増加した。

資本金は 21,690,065,421 円で、前年度末に比べ 180,954,306 円増加した。これは、企業債償還元金分の一般会計繰入金により増加したものである。

剰余金は 16,919,133,696 円で、前年度末に比べ 663,029,493 円増加した。これは、当年度純利益計上により、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

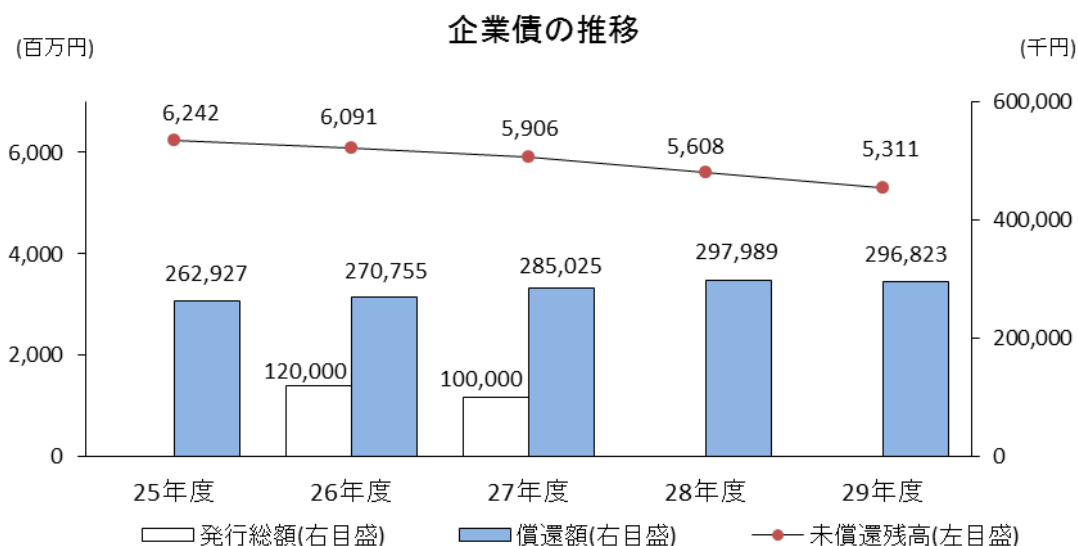
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当年度発行総額	当年度償還額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 25 年 度	6,504,911,864	—	262,927,490	6,241,984,374
平 成 26 年 度	6,241,984,374	120,000,000	270,754,930	6,091,229,444
平 成 27 年 度	6,091,229,444	100,000,000	285,024,704	5,906,204,740
平 成 28 年 度	5,906,204,740	—	297,988,877	5,608,215,863
平 成 29 年 度	5,608,215,863	—	296,822,827	5,311,393,036

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 296,822,827 円で、当年度末における未償還残高は 5,311,393,036 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は 262,128,937 円で、内訳は、過年度分が 144,395,007 円、現年度分が 117,733,930 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 51,590,163 円で、回収実績額は 4,724,533 円であった。

個人未収金			(単位:円、%)	
区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
過 年 度 分	147,490,137	144,395,007	△ 3,095,130	△ 2.1
現 年 度 分	124,947,430	117,733,930	△ 7,213,500	△ 5.8
計	272,437,567	262,128,937	△ 10,308,630	△ 3.8

不納欠損処分件数及び金額は、512 件、15,328,948 円であり、前年度に比べ件数は、397 件減少し、金額は 6,957,932 円減少した。

不納欠損処分額				(単位:円、%、件)		
平成 28 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 比		
金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
22,286,880	909	15,328,948	512	△ 6,957,932	△ 31.2	△ 397

(5) 財務比率について

(単位: %)

比 率 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	72.5	72.0	74.4	75.7	76.1	0.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	47.6	47.5	45.8	44.9	43.6	△ 1.3
固 定 比 率	63.1	61.0	58.0	55.9	53.4	△ 2.5
流 動 比 率	1,355.1	751.5	956.3	1,023.8	893.6	△ 130.2
酸 性 試 験 比 率	1,338.3	742.3	944.7	1,010.9	885.2	△ 125.7

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 76.1% となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 43.6% で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 53.4% となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 893.6% となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 885.2% となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	663,029,493
減価償却費	1,606,178,566
固定資産除却費	23,994,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 12,447,009
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 227,371,015
奨学金貸付免除額等	50,800,000
長期前受金戻入額	△ 66,497,578
受取利息及び受取配当金	△ 31,445,707
支払利息	109,844,219
未収金の増減額(△は増加)	△ 243,793,690
未払金の増減額(△は減少)	514,888,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,926,153
小 計	2,466,106,392
利息及び配当金の受取額	31,445,707
利息の支払額	△ 109,844,219
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,387,707,880
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 678,316,621
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
奨学金の貸付による支出	△ 588,500,000
奨学金の返還による収入	116,050,000
国庫補助金等による収入	1,380,000
国庫補助金等の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,149,386,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 296,822,827
リース債務の返済による支出	△ 17,418,240
他会計からの出資による収入	180,954,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 133,286,761
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	1,105,034,498
資金期首残高	23,337,011,317
資金期末残高	24,442,045,815

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 28 科目、病床数は 903 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 75 万 1,915 人で、このうち入院延患者数は 22 万 7,196 人、外来延患者数は 52 万 4,719 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 11,699 人（4.9%）減少し、外来延患者数が 2,936 人（0.6%）減少した結果、年間延患者数は 14,635 人（1.9%）減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 33 人減少して 622 人、外来患者数は 21 人減少して 2,150 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 72.1% で、前年度より 3.5 ポイント低下している。

施設整備については、南玄関前の土地を購入して実施した駐車場等整備工事や 3 病棟 5・6 階ナースコール設備更新工事などを行った。また、医療器械等の整備については、内視鏡情報管理システムや磁気共鳴断層撮影装置、ガンマカメラ撮影装置などの整備・更新により、検査・手術体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 6 億 6,302 万 9,493 円で、7 対 1 看護体制の整備期間であった前年度に比べ 5 億 8,909 万 7,478 円（796.8%）増加し、当年度の未処分利益剰余金は 167 億 7,002 万 5,087 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 327 億 3,779 万 5,301 円で、前年度に比べ 14 億 6,058 万 7,357 円（4.7%）増加し、医業費用が 307 億 8,040 万 3,520 円で、前年度に比べ 8 億 9,376 万 6,388 円（3.0%）の増加となった。この結果、当年度の医業利益は 19 億 5,739 万 1,781 円となり、前年度に比べ 5 億 6,682 万 969 円（40.8%）増加した。

医業収益の増加の要因は、7 対 1 看護体制の導入により、患者 1 人当たりの入院診療単価が増加したこと、また、医業費用では、高度な手術の実施に伴う診療材料費及び看護師の人員増による給与費の増加が主な要因と考えられる。

財政状態については、資産合計は 514 億 252 万 9,740 円となり、前年度末に比べ 7 億 5,214 万 2,667 円（1.5%）増加した。負債合計は 127 億 9,333 万 623 円となり、前年度末に比べ 9,184 万 1,132 円（0.7%）減少した。資本合計は 386 億 919 万 9,117 円となり、前年度末に比べ 8 億 4,398 万 3,799 円（2.2%）増加した。財務状況を示す各種指標については、全項目が前年を上回り、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認められた。

医療の安全確保については、医療安全管理課や医療安全委員会等により、全職員向けに医療安全講演会や研修会を継続実施しているところであるが、引き続き、院内全体で万全の事故防止に取り組まれない。

医療費の個人負担に関する未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収、弁護士委託などを実施するとともに、新たな取り組みとして、未納者が受診する際に、パスポートの自動発券を中止し、医事課で収納相談する仕組みをつくり、個人未収金が2億6,218万8,937円となり、前年度に比べ1,030万8,630円(3.8%)減少した。

負担の公平性の観点から、院内各部門との連携による組織的な取り組みをし、引き続き、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められない。

当年度、市内在住・在学の中学生・高校生を対象とした病院バックヤードツアーが開催された。将来、医師・看護師等を目指す学生に医療現場を見学してもらい関心を高める機会として、今後も継続して開催されたい。

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、地域における医療機能の役割分担が求められ、市民病院改革プランに掲げる西濃医療圏域の中核的基幹病院として、また急性期病院としての機能を存分に発揮し続けるとともに、地域医療機関と連携強化を図り、病院の理念である患者中心の良質な医療が提供できるよう経営の合理化・効率化を推進し、安定した病院経営の維持に努められない。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給水区域内人口	人	156,920	156,871	156,455	156,381	156,132
現在給水人口		152,247	152,528	152,141	152,128	151,896
現在給水戸数	戸	58,328	59,281	59,899	60,365	61,091
普及率	%	97.0	97.2	97.2	97.3	97.3

当年度末における給水人口は 151,896 人で、前年度に比べ 232 人（0.2%）減少し、普及率は 97.3%で、前年度と同じである。

また、給水戸数は 61,091 戸で、前年度に比べ 726 戸（1.2%）増加している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間総配水量	m ³	20,613,128	20,005,513	20,020,019	19,262,206	19,130,777
年間有収水量		15,701,567	15,545,504	15,553,066	15,498,478	15,430,812
有収率	%	76.2	77.7	77.7	80.5	80.7
1日配水能力	m ³	101,343	101,343	97,100	97,100	97,100
1日最大配水量		62,048	58,764	59,523	62,525	56,199
1日平均配水量		56,474	54,810	54,700	52,773	52,413

(注) 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 19,130,777 m³で、前年度に比べ 131,429 m³（0.7%）の減少、年間有収水量は 15,430,812 m³で、前年度に比べ 67,666 m³（0.4%）の減少となり、有収率については 80.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの上昇である。

1 日配水能力は、97,100 m³で、前年度と同じであり、1 日最大配水量は、56,199 m³で、前年度に比べ 6,326 m³ (10.1%) の減少、1 日平均配水量は、52,413 m³で、前年度に比べ 360 m³ (0.7%) の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施 設 利 用 率	%	55.7	54.1	56.3	54.3	54.0
負 荷 率		91.0	93.3	91.9	84.4	93.3
最 大 稼 働 率		61.2	58.0	61.3	64.4	57.9

(注) 施 設 利 用 率 = 1 日平均配水量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

負 荷 率 = 1 日平均配水量 / 1 日 最 大 配 水 量 × 100

最 大 稼 働 率 = 1 日最大配水量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

施設利用率は 54.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの低下、負荷率は 93.3%で、前年度に比べ 8.9 ポイントの上昇、最大稼働率は 57.9%で、前年度に比べ 6.5 ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,243,400,000	2,287,387,635	100.0	43,987,635	102.0
営 業 収 益	1,874,300,000	1,921,598,080	84.0	47,298,080	102.5
営 業 外 収 益	369,100,000	365,789,555	16.0	△ 3,310,445	99.1

水道事業収益は予算額 2,243,400,000 円に対し、決算額は 2,287,387,635 円で、収入率は 102.0%となった。

収入の内訳は、営業収益 1,921,598,080 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 141,605,583 円）、営業外収益 365,789,555 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 5,586,193 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,987,300,000	1,865,637,111	100.0	—	121,662,889	93.9
営 業 費 用	1,809,900,000	1,701,890,990	91.2	—	108,009,010	94.0
営 業 外 費 用	176,900,000	163,746,121	8.8	—	13,153,879	92.6
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

水道事業費用は予算額 1,987,300,000 円に対し、決算額は 1,865,637,111 円で、執行率は 93.9%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,701,890,990 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 45,266,027 円）、営業外費用 163,746,121 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 85,563 円）である。

不用額は 121,662,889 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 36,369,374 円、配水及び給水費に係る修繕費 10,668,434 円、減価償却費 7,484,782 円、資産減耗費 27,434,878 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	104,600,000	80,013,509	100.0	△ 24,586,491	76.5
出 資 金	12,900,000	0	—	△ 12,900,000	—
負 担 金	91,700,000	80,013,509	100.0	△ 11,686,491	87.3

資本的収入は予算額 104,600,000 円に対し、決算額は 80,013,509 円で、収入率は 76.5%となった。

収入は、負担金 80,013,509 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 99,741 円)である。
負担金の主なものは、工事負担金 66,827,789 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,451,400,000	1,314,824,572	100.0	—	136,575,428	90.6
建 設 改 良 費	1,093,700,000	957,183,172	72.8	—	136,516,828	87.5
企 業 債 償 還 金	357,700,000	357,641,400	27.2	—	58,600	100.0

資本的支出は予算額 1,451,400,000 円に対し、決算額は 1,314,824,572 円で、執行率は 90.6%となった。

支出の内訳は、建設改良費 957,183,172 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 66,633,785 円)、企業債償還金 357,641,400 円である。

不用額は 136,575,428 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 74,424,920 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 695,575,080 円、原水及び浄水設備工事費 86,863,320 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,234,811,063 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,547,467 円、減債積立金 37,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 432,171,120 円及び当年度分損益勘定留保資金 717,092,476 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 27,689,681 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,088,614,488	2,120,777,470	2,140,195,859	19,418,389	0.9
営 業 収 益 (7)	1,769,133,199	1,772,346,408	1,779,992,497	7,646,089	0.4
営 業 外 収 益 (4)	319,481,289	348,431,062	360,203,362	11,772,300	3.4
特 別 利 益 (9)	—	—	—	—	—
総 費 用	1,690,295,470	1,733,798,957	1,781,434,256	47,635,299	2.7
営 業 費 用 (1)	1,552,473,352	1,602,472,435	1,656,624,963	54,152,528	3.4
営 業 外 費 用 (8)	137,822,118	131,326,522	124,809,293	△ 6,517,229	△ 5.0
特 別 損 失 (10)	—	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	216,659,847	169,873,973	123,367,534	△ 46,506,439	△ 27.4
営 業 外 利 益 (4)-(8) B	181,659,171	217,104,540	235,394,069	18,289,529	8.4
経 常 利 益 A + B C	398,319,018	386,978,513	358,761,603	△ 28,216,910	△ 7.3
当 年 度 純 利 益 C +(9)-(10) D	398,319,018	386,978,513	358,761,603	△ 28,216,910	△ 7.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	1,000,000,000	1,070,000,000	1,030,000,000	△ 40,000,000	△ 3.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	136,218,537	40,126,545	37,000,000	△ 3,126,545	△ 7.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	1,534,537,555	1,497,105,058	1,425,761,603	△ 71,343,455	△ 4.8

総収益は 2,140,195,859 円となり、前年度に比べ 19,418,389 円増加した。

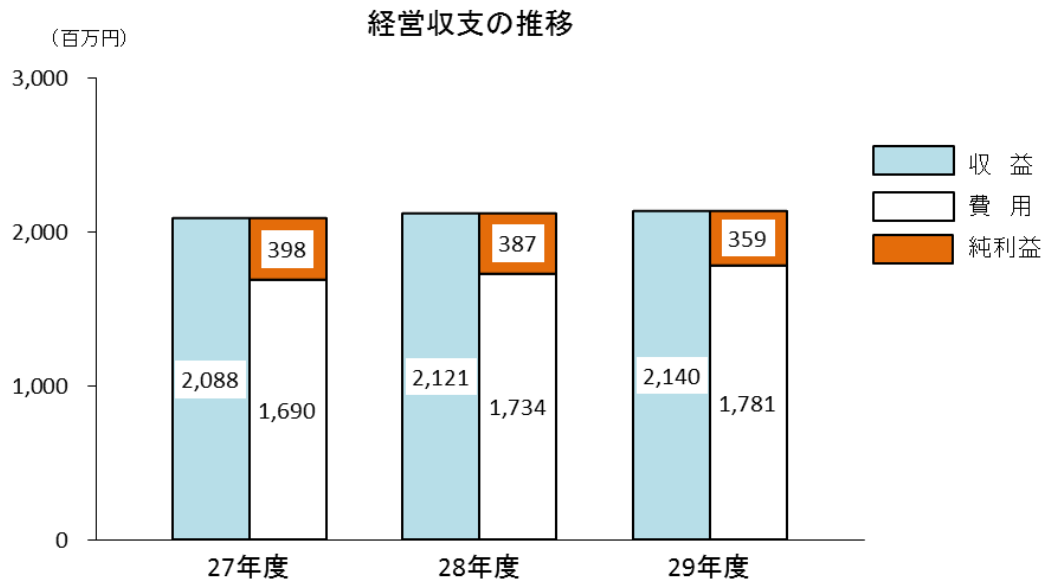
総費用は 1,781,434,256 円となり、前年度に比べ 47,635,299 円増加した。

営業利益は 123,367,534 円となり、前年度に比べ 46,506,439 円減少した。

経常利益は 358,761,603 円となり、前年度に比べ 28,216,910 円減少した。

この結果、当年度純利益は 358,761,603 円となり、前年度に比べ 28,216,910 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位: 円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,769,133,199	1,772,346,408	1,779,992,497	7,646,089	0.4
給 水 収 益	1,758,101,176	1,761,532,554	1,766,817,372	5,284,818	0.3
他 会 計 負 担 金	5,606,280	5,779,080	8,487,720	2,708,640	46.9
そ の 他 の 営 業 収 益	5,425,743	5,034,774	4,687,405	△ 347,369	△ 6.9
営 業 費 用	1,552,473,352	1,602,472,435	1,656,624,963	54,152,528	3.4
原 水 及 び 浄 水 費	203,580,042	189,603,345	203,594,996	13,991,651	7.4
配 水 及 び 給 水 費	328,093,709	359,994,839	377,036,916	17,042,077	4.7
総 係 費	213,818,620	211,160,840	219,512,711	8,351,871	4.0
減 価 償 却 費	773,652,027	817,938,165	827,315,218	9,377,053	1.1
資 産 減 耗 費	33,328,954	23,775,246	29,165,122	5,389,876	22.7
営 業 利 益	216,659,847	169,873,973	123,367,534	△ 46,506,439	△ 27.4

営業収益は 1,779,992,497 円で、前年度に比べ 7,646,089 円増加した。

主な収入は、給水収益 1,766,817,372 円である。

営業費用は 1,656,624,963 円で、前年度に比べ 54,152,528 円増加した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費 108,454,436 円、配水及び給水費に係る修繕費 229,788,780 円、総係費に係る委託料 116,541,960 円、減価償却費 827,315,218 円、資産減耗費 29,165,122 円である。

この結果、営業利益は 123,367,534 円となり、前年度に比べ 46,506,439 円減少した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	319,481,289	348,431,062	360,203,362	11,772,300	3.4
受取利息及び配当金	3,605,252	2,680,159	2,966,319	286,160	10.7
長期前受金戻入	189,761,037	192,658,502	196,841,989	4,183,487	2.2
雑 収 益	126,115,000	153,092,401	160,395,054	7,302,653	4.8
営 業 外 費 用	137,822,118	131,326,522	124,809,293	△ 6,517,229	△ 5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,908,318	120,637,691	111,102,364	△ 9,535,327	△ 7.9
雑 支 出	9,913,800	10,688,831	13,706,929	3,018,098	28.2

営業外収益は 360,203,362 円で、前年度に比べ 11,772,300 円増加した。

主な収入は、長期前受金戻入 196,841,989 円である。

営業外費用は 124,809,293 円で、前年度に比べ 6,517,229 円減少した。

主な支出は、企業債利息 111,102,364 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,030,000,000 円に当年度純利益 358,761,603 円及びその他未処分利益剰余金変動額 37,000,000 円を加えて 1,425,761,603 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
供 給 単 価	111.12	112.37	113.04	113.66	114.50	0.84	0.7
給 水 原 価	108.23	97.21	96.48	99.44	102.69	3.25	3.3
販 売 利 益	2.89	15.16	16.56	14.22	11.81	△ 2.41	△ 16.9
料 金 回 収 率	102.7	115.6	117.2	114.3	111.5	△ 2.8	—

(注)

供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販売利益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量 1 m³あたりの供給単価は 114 円 50 銭で、前年度に比べ 84 銭増加した。

また、給水原価は 102 円 69 銭で、前年度に比べ 3 円 25 銭増加した。

この結果、1 m³あたりの販売利益は 11 円 81 銭となり、前年度に比べて 2 円 41 銭減少した。料金回収率は 111.5%となった。

(6) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	1.0	2.0	1.8	1.8	1.6	△ 0.2
総 収 支 比 率	112.5	132.8	123.6	122.3	120.1	△ 2.2
経 常 収 支 比 率	112.5	122.8	123.6	122.3	120.1	△ 2.2
営 業 収 支 比 率	113.1	111.0	114.0	110.6	107.4	△ 3.2

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 1.6% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 120.1% で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 120.1% で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下した。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 107.4% で、前年度に比べ 3.2 ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	(単位:円, %)	
				対 前 年 度 比 増 減 額	増 減 率
資 産	21,792,153,086	21,851,174,921	21,809,391,419	△ 41,783,502	△ 0.2
固 定 資 産	19,144,131,848	19,035,210,665	19,114,819,898	79,609,233	0.4
流 動 資 産	2,648,021,238	2,815,964,256	2,694,571,521	△ 121,392,735	△ 4.3

当年度末の資産は 21,809,391,419 円で、前年度末に比べ 41,783,502 円減少した。

固定資産は 19,114,819,898 円で、前年度末に比べ 79,609,233 円増加した。これは、建設改良設備投資額が水道管や水源地施設の除却・減価償却額を上回ったことによるものである。

流動資産は 2,694,571,521 円で、前年度末に比べ 121,392,735 円減少した。これは、前年度に比べ積極的に建設改良設備投資を実施したことにより、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	10,709,505,159	10,380,144,481	9,956,985,006	△ 423,159,475	△ 4.1
固 定 負 債	5,539,406,310	5,173,655,490	4,823,125,898	△ 350,529,592	△ 6.8
流 動 負 債	734,161,563	886,576,606	907,949,128	21,372,522	2.4
繰 延 収 益	4,435,937,286	4,319,912,385	4,225,909,980	△ 94,002,405	△ 2.2
資 本	11,082,647,927	11,471,030,440	11,852,406,413	381,375,973	3.3
資 本 金	9,395,091,148	9,722,474,722	9,955,259,769	232,785,047	2.4
剰 余 金	1,687,556,779	1,748,555,718	1,897,146,644	148,590,926	8.5
負 債 資 本 合 計	21,792,153,086	21,851,174,921	21,809,391,419	△ 41,783,502	△ 0.2

当年度末の負債は 9,956,985,006 円で、前年度末に比べ 423,159,475 円減少した。

固定負債は 4,823,125,898 円で、前年度末に比べ 350,529,592 円減少した。これは主に、企業債の 1 年以内に返済期限が到来する債務を、流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 907,949,128 円で、前年度末に比べ 21,372,522 円増加した。これは主に、その他未払金の配水管布設工事未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 4,225,909,980 円で、前年度末に比べ 94,002,405 円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 11,852,406,413 円で、前年度末に比べ 381,375,973 円増加した。

資本金は 9,955,259,769 円で、前年度末に比べ 232,785,047 円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

剰余金は 1,897,146,644 円で、前年度末に比べ 148,590,926 円増加した。これは、前年度の利益処分により減少し、当年度純利益を計上したことにより増加したものである。

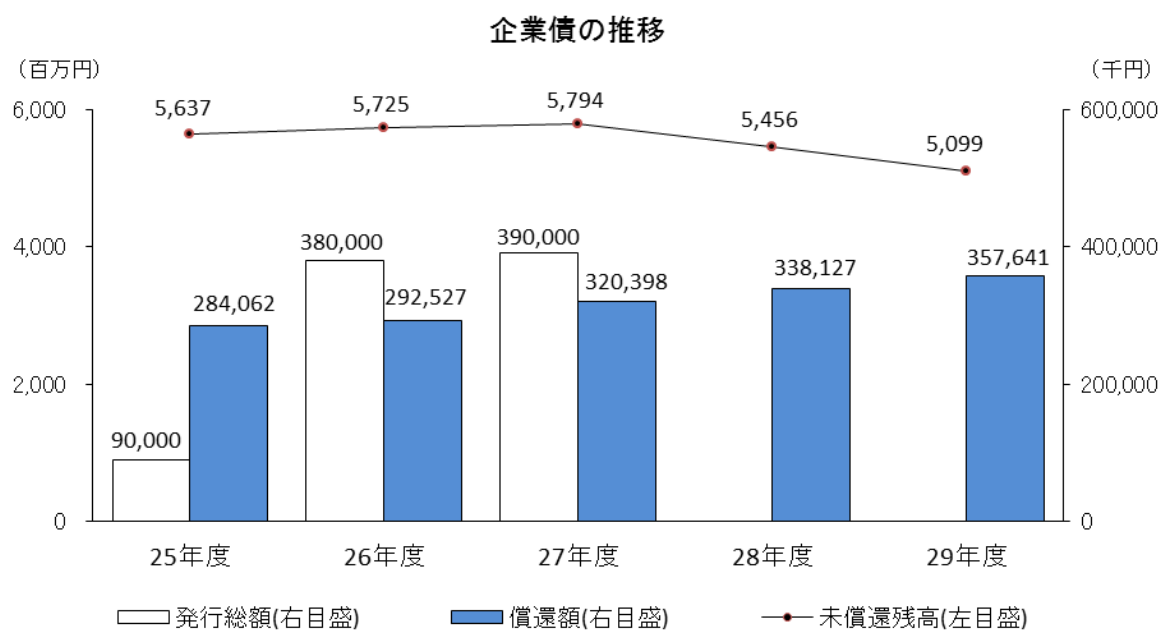
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 25 年 度	5,831,465,912	90,000,000	284,061,585	5,637,404,327
平 成 26 年 度	5,637,404,327	380,000,000	292,526,914	5,724,877,413
平 成 27 年 度	5,724,877,413	390,000,000	320,397,942	5,794,479,471
平 成 28 年 度	5,794,479,471	—	338,127,100	5,456,352,371
平 成 29 年 度	5,456,352,371	—	357,641,400	5,098,710,971

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は357,641,400円で、当年度末における未償還残高は5,098,710,971円である。



(4) 水道料金等未収金及び不納欠損処分について

当年度末の過年度未収金は、94,742,632 円で、前年度末に比べ 10,315,882 円減少した。

内訳は、水道料金が 94,110,892 円で、前年度末に比べ 10,293,952 円減少し、開栓手数料が 631,740 円で、前年度末に比べ 21,930 円減少した。

過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
水 道 料 金	104,404,844	94,110,892	△ 10,293,952	△ 9.9
開 栓 手 数 料	653,670	631,740	△ 21,930	△ 3.4
計	105,058,514	94,742,632	△ 10,315,882	△ 9.8

不納欠損処分件数及び金額は、2,728 件、9,247,138 円であり、前年度に比べ件数は、226 件減少し、金額は 994,428 円増加した。

内訳は、水道料金が 9,192,408 円で、前年度に比べ 984,498 円増加し、開栓手数料が 54,730 円で、前年度に比べ 9,930 円増加した。

不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
水 道 料 金	8,207,910	2,898	9,192,408	2,659	984,498	12.0	△ 239
開 栓 手 数 料	44,800	56	54,730	69	9,930	22.2	13
計	8,252,710	2,954	9,247,138	2,728	994,428	12.0	△ 226

(5) 財務比率について

(単位: %)

比 率 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	70.0	70.3	71.2	72.3	73.7	1.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.6	92.4	90.9	90.8	91.5	0.7
固 定 比 率	125.3	123.5	123.4	120.5	118.9	△ 1.6
流 動 比 率	580.9	219.5	360.7	317.6	296.8	△ 20.8
酸 性 試 験 比 率	579.3	219.1	360.1	317.1	296.3	△ 20.8

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 73.7%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 91.5%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、当年度は 118.9%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が 100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 296.8%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 296.3%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		358,761,603
減価償却費		827,315,218
固定資産除却費		29,165,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 4,275,308
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		8,173,424
長期前受金戻入額		△ 196,841,989
受取利息及び受取配当金		△ 2,966,319
支払利息		111,102,364
未収金の増減額(△は増加)		18,405,675
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		20,219,016
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 134,680
預り金の増減額(△は減少)		91,890
小 計		1,169,016,016
利息及び配当金の受取額		2,966,319
利息の支払額		△ 111,102,364
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		1,060,879,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 890,549,387
国庫補助金等による収入		79,913,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 810,635,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 357,641,400
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 357,641,400
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	△ 107,397,048
資金期首残高		2,408,494,224
資金期末残高		2,301,097,176

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 15 万 1,896 人で、前年度に比べ 232 人 (0.2%) 減少したが、給水戸数は 6 万 1,091 戸で、前年度に比べ 726 戸 (1.2%) 増加している。また、年間総配水量は 1,913 万 777 m³で、前年度に比べ 13 万 1,429 m³ (0.7%) 減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は、第 5 次総合計画後期基本計画の目標値 81.0%に対し 80.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

建設改良工事としては、池尻町地内などの配水管新設工事を 2,282.3m実施したほか、南高橋町地内など老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 8,577.2m実施した。水源地施設では、西崎水源地テレメータ装置更新工事、北部水源地 2 号取水ポンプ取替工事などを実施した。

ライフラインとしての水の安定供給を図るため、今後とも水道施設の改良を計画的に進められたい。

経営成績については、当年度純利益は、3 億 5,876 万 1,603 円で、前年度に比べ 2,821 万 6,910 円 (7.3%) 減少し、当年度の未処分利益剰余金は 14 億 2,576 万 1,603 円となった。

営業収益は 17 億 7,999 万 2,497 円で、前年度に比べ 764 万 6,089 円 (0.4%) 増加し、営業費用は 16 億 5,662 万 4,963 円となり、前年度に比べ 5,415 万 2,528 円 (3.4%) 増加した。

営業収益の増加の要因は、給水収益が増加したこと、また、営業費用では、量水器の取替個数の増により取替業務委託料が増加したことや、燃料費調整単価の影響による動力費の増加が主な要因と考えられる。

財政状態については、資産合計は 218 億 939 万 1,419 円となり、前年度末に比べ 4,178 万 3,502 円 (0.2%) 減少した。負債合計は 99 億 5,698 万 5,006 円となり、前年度末に比べ 4 億 2,315 万 9,475 円 (4.1%) 減少した。資本合計は 118 億 5,240 万 6,413 円となり、前年度末に比べ 3 億 8,137 万 5,973 円 (3.3%) 増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 9,411 万 892 円となり、前年度末に比べ 1,029 万 3,952 円（9.9%）減少した。

未収金対策については、引き続き、委託業者と連携して効果的な収納業務に努められ、未収金の早期回収を図られたい。

毎年、水道週間に合わせ、北部水源地を一般開放する見学会を開催しており、当年度で 22 回目となった。生活になくてはならない水について、市民の理解と関心を高める機会として、これからも継続されたい。

今後、人口減少や節水型社会の定着化などにより、大幅な給水収益の伸びが期待できない中、効率的な漏水調査による早期修繕や老朽管の更新等で漏水量を低減させることにより、更なる有収率の向上、収益の増加に努められたい。漏水量の低減は結果として、安定した水の供給、水源の有効利用、給水原価の低減、環境負荷の低減に効果が期待できる。

また、今後改良予定の北部水源地については、大垣地域 5 つの中で主要な水源地であり、災害時の対応を考慮しつつ給水人口を見据え過大投資にならないよう十分検討して進められたい。

最近の多発する自然災害による水道施設の被害を踏まえ、水道事業の民間委託や広域連携を通じた基盤強化を図る水道法改正案が議論されているが、近隣自治体等の動向も注視し、一層の事業運営の効率化と健全経営を図り、将来にわたり安心できるおいしい水の安定供給に努められたい。

病院事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 入院患者年度比較表
- 3 外来患者年度比較表
- 4 比較損益計算書
- 5 比較貸借対照表
- 6 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	備 考
許可 病床 数	一 般 病 床		床	857	857	857	857	857	0	年度末現在
	感 染 症 病 床			6	6	6	6	6	0	
	結 核 病 床			40	40	40	40	40	0	
	計			903	903	903	903	903	0	
年 延 患 者 数			人	842,795	833,860	828,826	766,550	751,915	△ 14,635	
入 院	年 延 患 者 数		人	269,350	264,885	266,964	238,895	227,196	△ 11,699	
	1 日 平 均 患 者 数			738	726	729	655	622	△ 33	年延入院患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	365	365	366	365	365	0	
外 来	年 延 患 者 数		人	573,445	568,975	561,862	527,655	524,719	△ 2,936	
	1 日 平 均 患 者 数			2,350	2,332	2,312	2,171	2,150	△ 21	年延外来患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	244	244	243	243	244	1	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	212.9	214.8	210.5	220.9	231.0	ポイント 10.1	(年延外来患者数 /年延入院患者 数)×100
一 般 病 床 利 用 率				85.3	83.9	84.3	75.6	72.1	ポイント △ 3.5	(年延入院患者数 /年延病床数)× 100
全 体 病 床 利 用 率				81.7	80.4	80.8	72.5	68.9	ポイント △ 3.6	
職 員 数	医 師		人	197	196	195	195	200	5	年度末現在
	看 護 師			668	684	719	755	787	32	
	医 療 技 術 員			205	218	222	235	239	4	
	事 務 員			52	52	52	53	52	△ 1	
	そ の 他 の 職 員			170	166	162	159	151	△ 8	
	計			1,292	1,316	1,350	1,397	1,429	32	
患 者 1 人 1 日 あたり診療収益		入 院	円	63,037	65,816	67,636	74,017	82,537	8,520	入院・外来収益/ 年延入院・外来 患者数
		外 来		20,734	21,955	25,260	24,670	25,566	896	

2 入院患者年度比較表

(入院患者)

(単位:人, %)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	562	0.2	2	1,941	0.8	5	1	0.0	0	△ 1,940
糖 尿 病・腎臓内科	9,881	3.7	27	10,295	4.3	28	11,429	5.0	31	1,134
血 液 内 科	14,668	5.5	40	13,927	5.8	38	15,022	6.6	41	1,095
神 経 内 科	21,260	8.0	58	18,566	7.8	51	16,434	7.2	45	△ 2,132
消 化 器 内 科	24,711	9.3	68	20,819	8.7	57	18,234	8.0	50	△ 2,585
呼 吸 器 内 科	24,602	9.2	67	26,263	11.0	72	23,086	10.2	63	△ 3,177
循 環 器 内 科	28,700	10.8	78	26,547	11.1	73	25,044	11.0	69	△ 1,503
小 児 科	8,168	3.1	22	8,064	3.4	22	8,280	3.7	23	216
第 二 小 児 科	7,725	2.9	21	7,076	3.0	19	6,655	2.9	18	△ 421
外 科	31,329	11.7	86	24,482	10.2	67	23,616	10.4	65	△ 866
小 児 外 科	794	0.3	2	895	0.4	3	670	0.3	2	△ 225
脳 神 経 外 科	15,384	5.8	42	11,333	4.7	31	13,230	5.8	36	1,897
心 臓 血 管 外 科 (胸 部 外 科)	3,582	1.3	10	4,621	1.9	13	4,839	2.1	13	218
呼 吸 器 外 科	3,067	1.1	8	2,773	1.2	8	2,818	1.2	8	45
形 成 外 科	3,756	1.4	10	4,000	1.7	11	3,746	1.7	10	△ 254
整 形 外 科	26,262	9.8	72	20,741	8.7	57	20,940	9.2	57	199
皮 膚 科	4,599	1.7	13	4,286	1.8	12	4,283	1.9	12	△ 3
泌 尿 器 科	8,291	3.1	23	7,603	3.2	21	7,760	3.4	21	157
産 婦 人 科	14,818	5.6	40	11,112	4.6	30	9,862	4.4	27	△ 1,250
眼 科	2,251	0.8	6	2,215	0.9	6	2,033	0.9	6	△ 182
頭頸部・耳鼻いんこう科	6,604	2.5	18	5,940	2.5	16	5,235	2.3	14	△ 705
歯 科 口 腔 外 科	3,266	1.2	9	3,012	1.3	8	2,395	1.1	7	△ 617
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結 核	2,684	1.0	7	2,384	1.0	7	1,584	0.7	4	△ 800
感 染 症	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	266,964	100.0	729	238,895	100.0	655	227,196	100.0	622	△ 11,699

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3 外来患者年度比較表

(外来患者)

(単位: 人, %)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	8,930	1.6	37	8,198	1.6	34	8,449	1.6	35	251
糖 尿 病・腎臓内科	40,684	7.2	168	39,997	7.6	165	40,903	7.8	168	906
血 液 内 科	12,009	2.1	49	11,757	2.2	48	12,031	2.3	49	274
神 経 内 科	17,036	3.0	70	16,095	3.1	66	15,958	3.0	65	△ 137
消 化 器 内 科	65,807	11.7	271	59,883	11.3	246	59,088	11.3	242	△ 795
呼 吸 器 内 科	33,615	6.0	138	32,418	6.1	133	31,408	6.0	129	△ 1,010
循 環 器 内 科	42,936	7.7	177	39,551	7.5	163	39,602	7.5	162	51
精 神 科 (精 神 神 経 科)	13	0.0	0	14	0.0	0	15	0.0	0	1
小 児 科	25,247	4.5	104	22,623	4.3	93	21,326	4.1	87	△ 1,297
第 二 小 児 科	9,810	1.8	40	9,494	1.8	39	9,369	1.8	38	△ 125
外 科	36,344	6.5	150	34,661	6.6	143	33,034	6.3	135	△ 1,627
小 児 外 科	769	0.1	3	782	0.1	3	646	0.1	3	△ 136
脳 神 経 外 科	12,177	2.2	50	11,296	2.1	47	11,853	2.3	49	557
心 臓 血 管 外 科 (胸 部 外 科)	4,693	0.8	19	4,628	0.9	19	4,394	0.8	18	△ 234
呼 吸 器 外 科	2,930	0.5	12	3,021	0.6	12	3,197	0.6	13	176
形 成 外 科	11,134	2.0	46	11,021	2.1	45	11,131	2.1	46	110
整 形 外 科	38,768	6.9	160	35,728	6.8	147	36,506	7.0	150	778
皮 膚 科	38,442	6.9	158	37,634	7.1	155	37,190	7.1	153	△ 444
泌 尿 器 科	33,316	5.9	137	32,671	6.2	135	31,068	5.9	127	△ 1,603
産 婦 人 科	27,794	5.0	114	23,675	4.5	97	19,838	3.8	81	△ 3,837
眼 科	25,369	4.5	104	20,384	3.9	84	19,721	3.8	81	△ 663
頭頸部・耳鼻いんこう科	18,704	3.3	77	16,077	3.0	66	16,174	3.1	66	97
歯 科 口 腔 外 科	18,424	3.3	76	17,542	3.3	72	18,986	3.6	78	1,444
放 射 線 科	144	0.0	1	—	—	—	—	—	—	—
放 射 線 診 断 科	—	—	—	120	0	1	108	0.0	0	△ 12
放 射 線 治 療 科	—	—	—	4,239	0.8	17	7,060	1.3	29	2,821
リハビリテーション科	17,813	3.2	73	16,779	3.2	69	17,413	3.3	71	634
麻 酔 科	198	0.0	1	166	0.0	1	269	0.1	1	103
通院治療センター	11,979	2.1	49	10,823	2.1	45	11,432	2.2	47	609
健康管理センター	6,777	1.2	28	6,378	1.2	26	6,550	1.2	27	172
合 計	561,862	100.0	2,312	527,655	100.0	2,171	524,719	100.0	2,150	△ 2,936

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4 比較損益計算書

(単位：円，%)

勘 定 科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
病 院 医 業 収 益	32,867,673,372	31,277,207,944	32,737,795,301	1,460,587,357	4.7
入 院 収 益	18,056,473,120	17,682,318,391	18,752,092,016	1,069,773,625	6.0
外 来 収 益	14,192,472,250	13,017,338,372	13,414,841,887	397,503,515	3.1
そ の 他 医 業 収 益	618,728,002	577,551,181	570,861,398	△ 6,689,783	△ 1.2
病 院 医 業 費 用	30,430,534,653	29,886,637,132	30,780,403,520	893,766,388	3.0
給 与 費	11,947,148,678	12,318,865,718	12,838,404,381	519,538,663	4.2
材 料 費	13,012,107,084	12,022,236,296	12,556,017,882	533,781,586	4.4
経 費	3,548,163,280	3,655,226,112	3,658,213,746	2,987,634	0.1
減 価 償 却 費	1,812,425,399	1,772,820,290	1,606,178,566	△ 166,641,724	△ 9.4
資 産 減 耗 費	13,708,409	17,582,248	23,994,432	6,412,184	36.5
研 究 研 修 費	96,981,803	99,906,468	97,594,513	△ 2,311,955	△ 2.3
医 業 利 益	2,437,138,719	1,390,570,812	1,957,391,781	566,820,969	40.8
病 院 医 業 外 収 益	541,053,958	499,221,007	497,315,562	△ 1,905,445	△ 0.4
受取利息及び配当金	37,650,224	28,131,583	31,445,707	3,314,124	11.8
補 助 金	121,522,000	128,786,000	120,276,000	△ 8,510,000	△ 6.6
他 会 計 負 担 金	79,451,676	74,566,449	69,435,685	△ 5,130,764	△ 6.9
患 者 外 給 食 収 益	4,751,709	4,747,351	4,574,930	△ 172,421	△ 3.6
保 育 所 収 益	8,400,438	10,333,402	12,035,965	1,702,563	16.5
長 期 前 受 金 戻 入	65,286,466	63,542,196	66,497,578	2,955,382	4.7
そ の 他 医 業 外 収 益	223,991,445	189,114,026	193,049,697	3,935,671	2.1
病 院 医 業 外 費 用	1,624,614,243	1,502,711,154	1,525,028,937	22,317,783	1.5
支払利息及び企業債取扱諸費	126,434,840	118,429,577	109,844,219	△ 8,585,358	△ 7.2
患 者 外 給 食 材 料 費	4,405,092	4,107,089	5,018,432	911,343	22.2
保 育 所 費	66,785,711	64,823,958	64,524,713	△ 299,245	△ 0.5
雑 損 失	1,395,161,282	1,288,754,723	1,317,575,686	28,820,963	2.2
長 期 前 払 消 費 税	0	0	0	0	—
勘 定 償 却	0	0	0	0	—
治 験 研 究 費	22,634,439	18,376,319	19,542,008	1,165,689	6.3
初 期 臨 床 研 修 費	9,192,879	8,219,488	8,523,879	304,391	3.7
経 常 利 益	1,353,578,434	387,080,665	929,678,406	542,597,741	140.2
特 別 利 益	815,964	1,903,916	9,926,909	8,022,993	421.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	815,964	1,903,916	9,926,909	8,022,993	421.4
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	230,487,331	315,052,566	276,575,822	△ 38,476,744	△ 12.2
過 年 度 損 益 修 正 損	161,291,125	198,831,962	175,723,289	△ 23,108,673	△ 11.6
そ の 他 特 別 損 失	69,196,206	116,220,604	100,852,533	△ 15,368,071	△ 13.2
当 年 度 純 利 益	1,123,907,067	73,932,015	663,029,493	589,097,478	796.8
前年度繰越利益剰余金	14,909,156,512	16,033,063,579	16,106,995,594	73,932,015	0.5
当年度未処分利益剰余金	16,033,063,579	16,106,995,594	16,770,025,087	663,029,493	4.1

5 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円, %)

勘 定 科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	22,103,788,005	43.1	21,442,116,128	42.3	20,911,909,751	40.7	△ 530,206,377	△ 2.5
有形固定資産	21,323,293,705	41.6	20,183,671,828	39.8	19,231,815,451	37.4	△ 951,856,377	△ 4.7
土 地	1,111,869,593	2.2	1,111,869,593	2.2	1,193,740,347	2.3	81,870,754	7.4
建 物	16,630,159,588	32.4	15,952,516,620	31.5	15,279,057,514	29.7	△ 673,459,106	△ 4.2
構 築 物	41,085,798	0.1	39,869,921	0.0	85,319,268	0.2	45,449,347	114.0
器 械 備 品	3,476,773,351	6.8	3,028,452,602	6.0	2,641,136,301	5.1	△ 387,316,301	△ 12.8
車 両	4,845,375	0.0	8,531,092	0.0	6,258,021	0.0	△ 2,273,071	△ 26.6
リ ー ス 資 産	58,560,000	0.1	42,432,000	0.1	26,304,000	0.1	△ 16,128,000	△ 38.0
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
電 話 加 入 権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
投資その他の資産	780,050,000	1.5	1,258,000,000	2.5	1,679,650,000	3.3	421,650,000	33.5
投 資 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	780,050,000	1.5	1,258,000,000	2.5	1,679,650,000	3.3	421,650,000	33.5
流 動 資 産	29,158,400,240	56.9	29,208,270,945	57.7	30,490,619,989	59.3	1,282,349,044	4.4
現 金 預 金	22,765,941,619	44.4	23,337,011,317	46.1	24,442,045,815	47.5	1,105,034,498	4.7
未 収 金	6,144,473,190	12.0	5,602,770,497	11.1	5,846,564,187	11.4	243,793,690	4.4
貸 倒 引 当 金	△ 103,695,245	△ 0.2	△ 99,523,831	△ 0.2	△ 87,076,822	△ 0.2	12,447,009	△ 12.5
貯 蔵 品	351,680,676	0.7	368,012,962	0.7	289,086,809	0.6	△ 78,926,153	△ 21.4
資 産 合 計	51,262,188,245	100.0	50,650,387,073	100.0	51,402,529,740	100.0	752,142,667	1.5

(負債・資本の部)

(単位：円、％)

勘 定 科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	13,756,999,103	26.8	12,885,171,755	25.4	12,793,330,623	24.9	△ 91,841,132	△ 0.7
固 定 負 債	10,075,160,277	19.7	9,452,101,981	18.7	8,866,309,294	17.3	△ 585,792,687	△ 6.2
企 業 債	5,608,215,863	11.0	5,311,393,036	10.5	5,073,753,485	9.9	△ 237,639,551	△ 4.5
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	5,608,215,863	11.0	5,311,393,036	10.5	5,073,753,485	9.9	△ 237,639,551	△ 4.5
リ ー ス 債 務	45,619,200	0.1	28,408,320	0.1	10,990,080	0.0	△ 17,418,240	△ 61.3
引 当 金	4,421,325,214	8.6	4,112,300,625	8.1	3,781,565,729	7.4	△ 330,734,896	△ 8.0
退 職 給 付 引 当 金	4,421,325,214	8.6	4,112,300,625	8.1	3,781,565,729	7.4	△ 330,734,896	△ 8.0
流 動 負 債	3,049,180,294	5.9	2,852,871,481	5.6	3,411,940,614	6.6	559,069,133	19.6
企 業 債	297,988,877	0.6	296,822,827	0.6	237,639,551	0.5	△ 59,183,276	△ 19.9
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	297,988,877	0.6	296,822,827	0.6	237,639,551	0.5	△ 59,183,276	△ 19.9
リ ー ス 債 務	17,625,600	0.0	17,418,240	0.0	17,418,240	0.0	0	—
未 払 金	2,043,865,817	4.0	1,862,994,295	3.7	2,377,882,823	4.6	514,888,528	27.6
引 当 金	681,700,000	1.3	667,636,119	1.3	771,000,000	1.5	103,363,881	15.5
賞 与 引 当 金	681,700,000	1.3	667,636,119	1.3	771,000,000	1.5	103,363,881	15.5
そ の 他 流 動 負 債	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
預 り 金	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
繰 延 収 益	632,658,532	1.2	580,198,293	1.1	515,080,715	1.0	△ 65,117,578	△ 11.2
長 期 前 受 金	632,658,532	1.2	580,198,293	1.1	515,080,715	1.0	△ 65,117,578	△ 11.2
受 贈 財 産 評 価 額	132,711,399	0.2	132,321,799	0.3	132,321,799	0.3	0	—
収益化累計額	△ 42,558,141	△ 0.1	△ 42,317,549	△ 0.1	△ 42,649,573	△ 0.1	△ 332,024	0.8
寄 附 金	63,016,418	0.1	73,796,418	0.1	75,176,418	0.1	1,380,000	1.9
収益化累計額	△ 55,323,273	△ 0.1	△ 56,728,779	△ 0.1	△ 59,646,860	△ 0.1	△ 2,918,081	5.1
補 助 金	1,163,451,092	2.3	1,160,052,049	2.3	1,090,052,049	2.1	△ 70,000,000	△ 6.0
収益化累計額	△ 628,638,963	△ 1.2	△ 686,925,645	△ 1.4	△ 680,173,118	△ 1.3	6,752,527	△ 1.0
資 本	37,505,189,142	73.2	37,765,215,318	74.6	38,609,199,117	75.1	843,983,799	2.2
資 本 金	21,323,016,954	41.6	21,509,111,115	42.5	21,690,065,421	42.2	180,954,306	0.8
剰 余 金	16,182,172,188	31.6	16,256,104,203	32.1	16,919,133,696	32.9	663,029,493	4.1
資 本 剰 余 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	—
補 助 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	—
利 益 剰 余 金	16,033,063,579	31.3	16,106,995,594	31.8	16,770,025,087	32.6	663,029,493	4.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,033,063,579	31.3	16,106,995,594	31.8	16,770,025,087	32.6	663,029,493	4.1
負債資本合計	51,262,188,245	100.0	50,650,387,073	100.0	51,402,529,740	100.0	752,142,667	1.5

6 財務分析年度比較表

分 析 項 目		算 式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	対前年度比□
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.1	42.3	40.7	△ 1.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	19.7	18.7	17.2	△ 1.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.4	75.7	76.1	0.4
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	45.8	44.9	43.6	△ 1.3
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	58.0	55.9	53.4	△ 2.5
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	956.3	1,023.8	893.6	△ 130.2
	酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	944.7	1,010.9	885.2	△ 125.7
	現 金 預 金 比 率 (%) (現 金 比 率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	746.6	818.0	716.4	△ 101.6
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.6	0.8	1.8	1.0
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.5	100.2	102.0	1.8
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.2	101.2	102.9	1.7
	医 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	108.0	104.7	106.4	1.7
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.9	0.8	0.8	0.0
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.5	1.4	1.5	0.1
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.1	1.1	0.0
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.1	5.7	6.1	0.4
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	162,205	162,027	161,651	△ 376	年度末現在
計 画 給 水 人 口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		156,455	156,381	156,132	△ 249	
現 在 給 水 人 口		152,141	152,128	151,896	△ 232	
現 在 給 水 戸 数	戸	59,899	60,365	61,091	726	
普 及 率	%	97.2	97.3	97.3	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1 日 取 水 能 力	m³	97,100	97,100	97,100	0	
1 日 配 水 能 力		97,100	97,100	97,100	0	
年 間 総 配 水 量		20,020,019	19,262,206	19,130,777	△ 131,429	
年 間 総 有 効 水 量		17,298,451	17,008,600	16,919,796	△ 88,804	年間有収水量＋年間総無収水量
年 間 有 収 水 量		15,553,066	15,498,478	15,430,812	△ 67,666	
年 間 総 無 収 水 量		1,745,385	1,510,122	1,488,984	△ 21,138	
年 間 総 無 効 水 量		2,721,568	2,253,606	2,210,981	△ 42,625	年間総配水量－年間総有効水量
有 収 率	%	77.7	80.5	80.7	0.2	年間有収水量／年間総配水量×100
1 日 最 大 配 水 量	m³	59,523	62,525	56,199	△ 6,326	平成29年12月30日
1 日 平 均 配 水 量		54,700	52,773	52,413	△ 360	年間総配水量／年間日数
施 設 利 用 率	%	56.3	54.3	54.0	△ 0.3	1日平均配水量／1日配水能力×100
負 荷 率		91.9	84.4	93.3	8.9	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率		61.3	64.4	57.9	△ 6.5	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	830,087	834,520	839,184	4,664	Φ75mm以上
配水管使用効率	m³/m	24.1	23.1	22.8	△ 0.3	年間総配水量／導送配水管延長
職 員 数	人	33	34	35	1	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曾根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,769,133,199	1,772,346,408	1,779,992,497	7,646,089	0.4
給水収益	1,758,101,176	1,761,532,554	1,766,817,372	5,284,818	0.3
他会計負担金	5,606,280	5,779,080	8,487,720	2,708,640	46.9
その他の営業収益	5,425,743	5,034,774	4,687,405	△ 347,369	△ 6.9
営業費用	1,552,473,352	1,602,472,435	1,656,624,963	54,152,528	3.4
原水及び浄水費	203,580,042	189,603,345	203,594,996	13,991,651	7.4
配水及び給水費	328,093,709	359,994,839	377,036,916	17,042,077	4.7
総係費	213,818,620	211,160,840	219,512,711	8,351,871	4.0
減価償却費	773,652,027	817,938,165	827,315,218	9,377,053	1.1
資産減耗費	33,328,954	23,775,246	29,165,122	5,389,876	22.7
営業利益	216,659,847	169,873,973	123,367,534	△ 46,506,439	△ 27.4
営業外収益	319,481,289	348,431,062	360,203,362	11,772,300	3.4
受取利息及び配当金	3,605,252	2,680,159	2,966,319	286,160	10.7
長期前受金戻入	189,761,037	192,658,502	196,841,989	4,183,487	2.2
雑収益	126,115,000	153,092,401	160,395,054	7,302,653	4.8
営業外費用	137,822,118	131,326,522	124,809,293	△ 6,517,229	△ 5.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	127,908,318	120,637,691	111,102,364	△ 9,535,327	△ 7.9
雑支出	9,913,800	10,688,831	13,706,929	3,018,098	28.2
経常利益	398,319,018	386,978,513	358,761,603	△ 28,216,910	△ 7.3
当年度純利益	398,319,018	386,978,513	358,761,603	△ 28,216,910	△ 7.3
前年度繰越利益剰余金	1,000,000,000	1,070,000,000	1,030,000,000	△ 40,000,000	△ 3.7
その他未処分利益剰余金 変動	136,218,537	40,126,545	37,000,000	△ 3,126,545	△ 7.8
当年度未処分利益剰余金	1,534,537,555	1,497,105,058	1,425,761,603	△ 71,343,455	△ 4.8

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	19,144,131,848	87.8	19,035,210,665	87.1	19,114,819,898	87.6	79,609,233	0.4
有 形 固 定 資 産	19,144,131,848	87.8	19,035,210,665	87.1	19,114,819,898	87.6	79,609,233	0.4
土 地	366,807,426	1.7	366,807,426	1.7	389,421,796	1.8	22,614,370	6.2
建 物	416,617,417	1.9	406,102,076	1.9	399,624,711	1.8	△ 6,477,365	△ 1.6
構 築 物	16,481,286,999	75.6	16,459,930,222	75.3	16,533,676,882	75.8	73,746,660	0.4
機 械 及 び 装 置	1,839,868,746	8.4	1,733,347,136	7.9	1,655,575,899	7.6	△ 77,771,237	△ 4.5
車 両 運 搬 具	2,018,293	0.0	1,560,136	0.0	5,194,729	0.0	3,634,593	233.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,535,967	0.0	1,969,669	0.0	1,898,881	0.0	△ 70,788	△ 3.6
建 設 仮 勘 定	34,997,000	0.2	65,494,000	0.3	129,427,000	0.6	63,933,000	97.6
流 動 資 産	2,648,021,238	12.2	2,815,964,256	12.9	2,694,571,521	12.4	△ 121,392,735	△ 4.3
現 金 預 金	2,242,380,950	10.3	2,408,494,224	11.0	2,301,097,176	10.6	△ 107,397,048	△ 4.5
未 収 金	451,139,161	2.1	453,635,682	2.1	435,230,007	2.0	△ 18,405,675	△ 4.1
貸 倒 引 当 金	△ 50,049,494	△ 0.2	△ 50,525,361	△ 0.2	△ 46,250,053	△ 0.2	4,275,308	△ 8.5
貯 蔵 品	4,550,621	0.0	4,359,711	0.0	4,494,391	0.0	134,680	3.1
資 産 合 計	21,792,153,086	100.0	21,851,174,921	100.0	21,809,391,419	100.0	△ 41,783,502	△ 0.2

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	10,709,505,159	49.2	10,380,144,481	47.5	9,956,985,006	45.7	△ 423,159,475	△ 4.1
固 定 負 債	5,539,406,310	25.4	5,173,655,490	23.7	4,823,125,898	22.1	△ 350,529,592	△ 6.8
企 業 債	5,456,352,371	25.0	5,098,710,971	23.3	4,740,598,486	21.7	△ 358,112,485	△ 7.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,456,352,371	25.0	5,098,710,971	23.3	4,740,598,486	21.7	△ 358,112,485	△ 7.0
引 当 金	83,053,939	0.4	74,944,519	0.4	82,527,412	0.4	7,582,893	10.1
退職給付引当金	83,053,939	0.4	74,944,519	0.4	82,527,412	0.4	7,582,893	10.1
流 動 負 債	734,161,563	3.4	886,576,606	4.0	907,949,128	4.2	21,372,522	2.4
企 業 債	338,127,100	1.6	357,641,400	1.6	358,112,485	1.7	471,085	0.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	338,127,100	1.6	357,641,400	1.6	358,112,485	1.7	471,085	0.1
未 払 金	377,432,014	1.7	510,163,074	2.3	530,382,090	2.4	20,219,016	4.0
引 当 金	17,202,439	0.1	17,383,002	0.1	17,973,533	0.1	590,531	3.4
賞 与 引 当 金	17,202,439	0.1	17,383,002	0.1	17,973,533	0.1	590,531	3.4
そ の 他 流 動 負 債	1,400,010	0.0	1,389,130	0.0	1,481,020	0.0	91,890	6.6
預 り 金	400,010	0.0	389,130	0.0	481,020	0.0	91,890	23.6
預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
繰 延 収 益	4,435,937,286	20.4	4,319,912,385	19.8	4,225,909,980	19.4	△ 94,002,405	△ 2.2
長 期 前 受 金	4,435,937,286	20.4	4,319,912,385	19.8	4,225,909,980	19.4	△ 94,002,405	△ 2.2
受贈財産評価額	422,308,110	1.9	451,865,781	2.1	472,467,989	2.2	20,602,208	4.6
収益化累計額	△ 68,637,285	△ 0.3	△ 78,299,405	△ 0.4	△ 88,426,479	△ 0.4	△ 10,127,074	12.9
国庫補助金	8,202,000	0.0	8,202,000	0.0	8,202,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 6,925,052	0.0	△ 6,943,988	0.0	△ 6,962,924	0.0	△ 18,936	0.3
県補助金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 4,063,722	0.0	△ 4,091,568	0.0	△ 4,119,414	0.0	△ 27,846	0.7
他会計補助金	14,518,841	0.1	11,459,299	0.1	10,534,447	0.0	△ 924,852	△ 8.1
収益化累計額	△ 13,707,599	△ 0.1	△ 10,874,857	0.0	△ 9,996,249	0.0	878,608	△ 8.1
他会計負担金	449,403,277	2.1	459,288,232	2.1	471,328,171	2.1	12,039,939	2.6
収益化累計額	△ 246,580,686	△ 1.1	△ 257,051,483	△ 1.2	△ 267,600,113	△ 1.2	△ 10,548,630	4.1
工事負担金	7,006,391,233	32.2	7,025,520,724	32.1	7,056,188,602	32.4	30,667,878	0.4
収益化累計額	△ 3,130,691,831	△ 14.4	△ 3,284,882,350	△ 15.0	△ 3,421,426,050	△ 15.7	△ 136,543,700	4.2
資 本	11,082,647,927	50.8	11,471,030,440	52.5	11,852,406,413	54.3	381,375,973	3.3
資 本 金	9,395,091,148	43.1	9,722,474,722	44.5	9,955,259,769	45.6	232,785,047	2.4
剰 余 金	1,687,556,779	7.7	1,748,555,718	8.0	1,897,146,644	8.7	148,590,926	8.5
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	22,614,370	0.1	22,614,370	皆増
受贈財産評価額	—	—	—	—	22,614,370	0.1	22,614,370	皆増
利 益 剰 余 金	1,687,556,779	7.7	1,748,555,718	8.0	1,874,532,274	8.6	125,976,556	7.2
減 債 積 立 金	47,919,224	0.2	46,350,660	0.2	43,670,671	0.2	△ 2,679,989	△ 5.8
利 益 積 立 金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	—
建設改良積立金	100,000,000	0.5	200,000,000	0.9	400,000,000	1.8	200,000,000	100.0
当年度未処分 利益剰余金	1,534,537,555	7.0	1,497,105,058	6.9	1,425,761,603	6.6	△ 71,343,455	△ 4.8
負 債 資 本 合 計	21,792,153,086	100.0	21,851,174,921	100.0	21,809,391,419	100.0	△ 41,783,502	△ 0.2

4 財務分析年度比較表

分 析 項 目		算 式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	対前年度比
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.8	87.1	87.6	0.5
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	25.4	23.7	22.1	△ 1.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.2	72.3	73.7	1.4
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.9	90.8	91.5	0.7
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	123.4	120.5	118.9	△ 1.6
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	360.7	317.6	296.8	△ 20.8
	酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	360.1	317.1	296.3	△ 20.8
	現 金 預 金 比 率 (%) (現 金 比 率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	305.4	271.7	253.4	△ 18.3
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	1.8	1.6	△ 0.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.6	122.3	120.1	△ 2.2
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	123.6	122.3	120.1	△ 2.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	114.0	110.6	107.4	△ 3.2
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.6	0.6	0.6	0.0
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.5	5.7	5.9	0.2
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%) (固 定 長 期 適 合 率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率 (%) (現 金 比 率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総 収 支 比 率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経 常 収 支 比 率 (%)	経常収益(営業収益十営業外収益)と経常費用(営業費用十営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営 業 収 支 比 率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未 収 金 回 転 率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。